

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

部局外
農業委員会事務局
農地係

事務事業名	農業委員会総会許可申請に関する事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の売買や賃貸借、農地転用に係る相談及び申請から許可までの一連の事務				
内容	相談、申請受付、書類審査、現地調査、総会資料作成、総会、許可書作成等				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	17,734	17,655	17,816	17,126	17,126	17,126		
事業経費	5,574	5,495	5,656	4,759	4,759	4,759		
特定財源	2,399	2,399	2,526	1,325	1,325	1,325		
従事常勤職員数	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.09		
概算人件費	12,160	12,160	12,160	12,367	12,367	12,367		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	権利の許可に係るため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費や人件費など削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請内容が煩雑化しており、知識習得等に苦慮している
今後の取組み	近隣市町村との連携を密にし、情報交換を活発に行う

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	遊休農地に関する業務						部局外			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営	農業委員会事務局
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう						農地係

1. 事業の概要(Plan)

目的	遊休農地の把握、把握した遊休農地の活用方法の調査等				
内容	遊休農地の調査、調査用資料作成、総会報告資料作成、調査結果送付等				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	11,730	11,651	11,812	11,122	11,122	11,122		
事業経費	5,574	5,495	5,656	4,759	4,759	4,759		
特定財源	2,399	2,399	2,526	1,325	1,325	1,325		
従事常勤職員数	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.09		
概算人件費	6,156	6,156	6,156	6,363	6,363	6,363		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法律に基づく業務のため
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	タブレットを活用することにより、遊休農地の把握、記録等が効率的になったが、遊休農地全体を把握するには、調査をより強化する必要がある。
今後の取組み	未確認の遊休農地の発見や、遊休化のおそれのある農地への対応を強化する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	雑草相談に関する業務						部局外			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営	農業委員会事務局
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう						農地係

1. 事業の概要(Plan)

目的	適切に管理がされておらず雑草が繁茂した農地について、地権者へ通知等を送付し是正を求める				
内容	現地調査、地権者への通知、相談案件の管理				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	雑草に係る相談数	市民からの雑草に係る相談件数			目標	70	70	70
				実績	65	74		
成果指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	是正通知発送数	市民からの相談を受け、是正の内容を記載した通知を発送した数			目標	70	70	70
				実績	58	48		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,638	2,559	2,580	3,006	3,006	3,006		
事業経費	814	735	756	975	975	975		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.09		
概算人件費	1,824	1,824	1,824	2,031	2,031	2,031		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に影響が発生する
		対象の適切性	適切	他部署の類似事業と統廃合すべき
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		経費に見合う指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		他部署の類似事業との統廃合、連携の可能性あり
	事業の方針	連携		事業は現状維持しつつ、他部署の類似事業との統廃合、連携の可能性あり

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自分で耕作ができないため、農地を管理できない状態となっている。相続等が発生し、市外、県外の地権者が増えると相談件数も増加傾向にある。
今後の取組み	是正の通知を送付することはもとより、根本的解決策である農地の貸付等、農地が適切に管理される状態になるよう、貸借制度の周知等を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

部局外
農業委員会事務局
農地係

事務事業名	貸付希望農地に関する業務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地を貸したい所有者と借受希望の担い手とのマッチング				
内容	相談、現地調査、貸付希望農地の書類作成、関係者への周知、HP掲載、借受希望者とのマッチング				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	貸付希望農地申込件数	農地を貸したい農家からの貸付希望申込の件数	目標	—	100	100	件
		実績	—	155			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	貸借成立件数	農地を借り受けたい農家との貸借成立件数	目標	—	10	20	件
		実績	—	14			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		9,222		9,143		9,304		8,614		8,614		8,614
事業経費		5,574		5,495		5,656		4,759		4,759		4,759
特定財源		2,399		2,399		2,526		1,325		1,325		1,325
従事常勤職員数		0.48		0.48		0.48		0.48		0.48		0.48
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.09		0.09		0.09
概算人件費		3,648		3,648		3,648		3,855		3,855		3,855

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃した場合、遊休農地が増加する
		対象の適切性	適切	制度内容等、変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の関連施策との兼ね合いがあるため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの成果が得られた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	先進的事例であり、効果が高いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農地を管理できない地権者は増加傾向にあり、借受希望者とのマッチングが急がれている。
今後の取組み	借受希望者が貸付希望農地を把握しやすくなるよう、地図及び一覧表の改善を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	農地の集積・集約化業務						部局外			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	農業委員会事務局
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう						庶務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能な農業の推進、農地等の利用の最適化の推進				
内容	農業人口が減少する中、担い手への集積を進めるとともに、効率よく作業が行えるよう集約化に向けた調整を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	7,398	7,319	7,480	6,790	6,790	6,790		
事業経費	5,574	5,495	5,656	4,759	4,759	4,759		
特定財源	2,399	2,399	2,526	1,325	1,325	1,325		
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.09		
概算人件費	1,824	1,824	1,824	2,031	2,031	2,031		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	離農や相続による農地取得などにより、管理できない農地が年々増加している。農地の集積は進んでいるが、今後は担い手の作業効率や負担軽減を図るため、分散した農地の集約が大きな課題
今後の取組み	遊休農地や離農者等の農地など地域ごとに抱えた問題解決のため、地権者の意向確認や担い手との利用調整を図り、集積・集約に繋げていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	農地利用銀行に関する事務						部局外			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	農業委員会事務局
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう						庶務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	効率的かつ安定的な農業経営ができるよう、農地集積を促進し、農地の有効利用を促進する				
内容	農業経営基盤強化促進法に基づく、担い手への農地の集積を目的とした農地の貸し借り業務				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	2,749	2,774	2,771	3,006	3,006	3,006		
事業経費	165	190	187	215	215	215		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.09		
概算人件費	2,584	2,584	2,584	2,791	2,791	2,791		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域計画策定後(R7年度策定予定)は、市が作成する農用地集積計画と農地中間管理機構が作成する農用地利用配分計画を統合一本化することになったため、今後対応が必要となる。
今後の取組み	引き続き、農地の適正な貸借推進を図るとともに、国の動向に注視しながら、農政課等と調整・協議し対応を準備していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

部局外
農業委員会事務局
庶務係

事務事業名	農業者年金に関する業務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業者の安心で豊かな老後の確保				
内容	加入促進を図るとともに、加入者、受給者に関する手続き業務				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,913	1,938	1,935	2,170	2,170	2,170		
事業経費	165	190	187	215	215	215		
特定財源	555	657	745	671	657	657		
従事常勤職員数	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.09		
概算人件費	1,748	1,748	1,748	1,955	1,955	1,955		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	農業者年金基金からの委託業務	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業者年金が長期に安定した積立方式の新制度に変わってからも、賦課方式だった旧制度のイメージが強く、年金加入者が少ない。
今後の取組み	若手認定農業者を中心に農業者年金のメリットや制度の周知を図り、加入促進を実施する。



令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

部局外
農業委員会事務局
庶務係

事務事業名	農地台帳整備に関する業務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	権利関係の調整や農業経営の管理などのために農地台帳を整備する				
内容	農地の権利移動や貸借情報などを反映させ農地台帳を管理する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	1,837	1,862	1,859	2,094	2,094	2,094		
事業経費	165	190	187	215	215	215		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.09		
概算人件費	1,672	1,672	1,672	1,879	1,879	1,879		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務であるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在、農地台帳を管理している農地行政システムの提供がR5年3月末で終了してしまうため、全国統一の農地サポートシステムへ台帳管理を移行しなければならない。
今後の取組み	新システムにおいて、農業委員会業務が運営できるよう、適切な移行作業及び台帳整備を行っていく



令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	農業委員会運営に関する事務						部局外			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	農業委員会事務局
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう						庶務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業者の代表機関として、農業者の地位向上に寄与する。				
内容	農業委員会に関する法律に基づき、委員会運営に関する業務を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度							
			目標									
			実績									
成果指標	指標名	説明	年度				単位					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度							
			目標									
			実績									
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費				
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額		R6予定額	
総事業費	2,749		2,774		2,771		3,006		3,006		3,006	
事業経費	165		190		187		215		215		215	
特定財源	0		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.34		0.34		0.34		0.34		0.34		0.34	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.09		0.09		0.09	
概算人件費	2,584		2,584		2,584		2,791		2,791		2,791	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農地利用最適化活動に関する大幅な見直しや地域計画策定に伴う将来の目標地図の素案作成などにより、農業委員会に求められる業務が増大している。 農業委員及び農地利用最適化推進委員について、女性の登用が少ない。
今後の取組み	国の動向に注視し、関係機関と調整を図りながら計画的に対応していく。 次の改選に向けて、女性登用を推進する取組を図っていく。